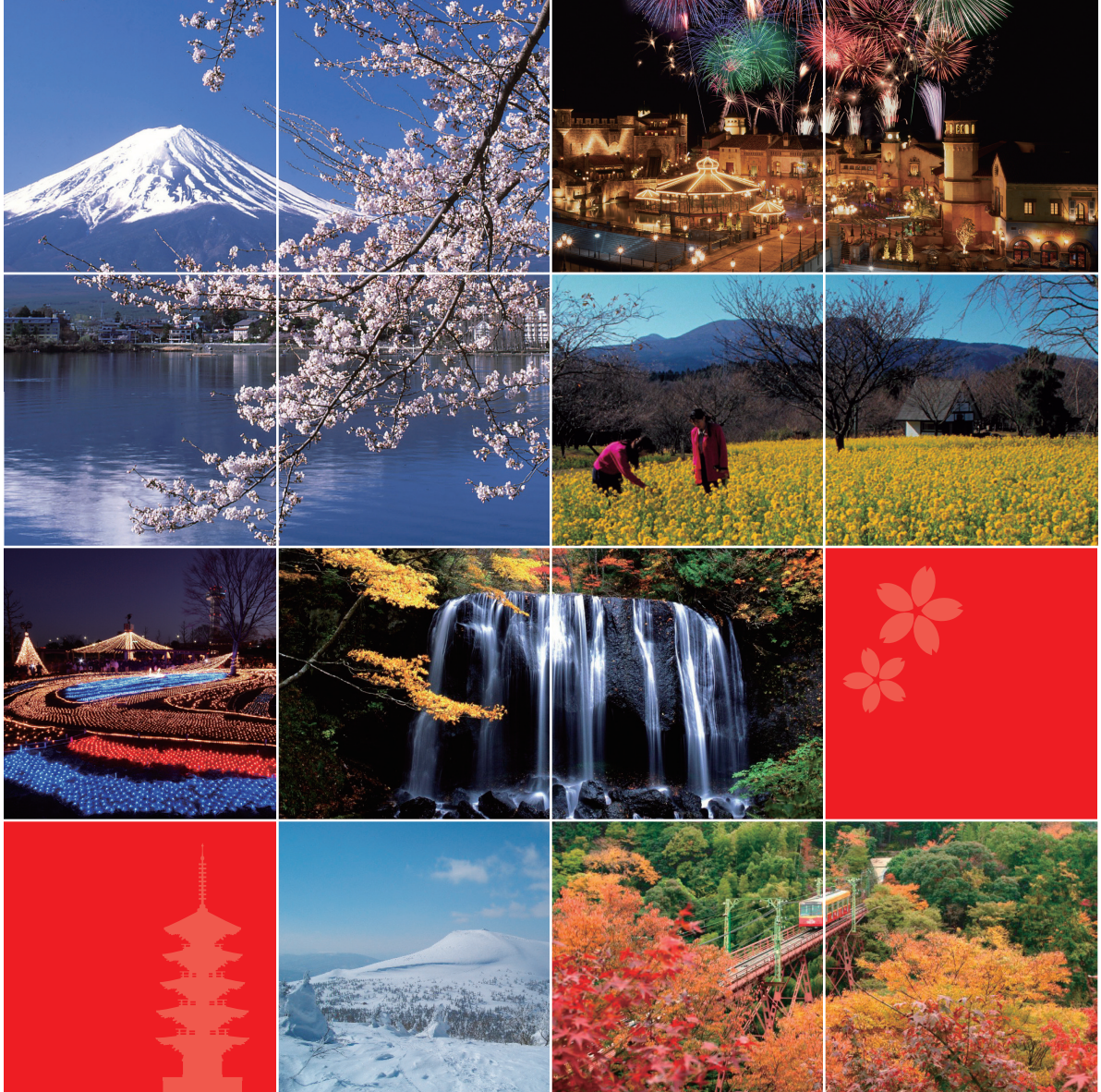


協会のご案内

観光先進国の実現を目指して



公益社団法人 日本観光振興協会
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

日本観光振興協会とは

観光の光で輝く 持続可能な社会を実現します。

日本観光振興協会は2011年4月に誕生し、

2021年4月で10周年を迎えました。

少子高齢化・人口減少、度重なる自然災害、感染症、国際情勢など

社会状況への不安感が高まる中で、

私たちは未来志向で新しい時代を切り拓き、

観光を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。

役割

- 一、光をつなげる（ネットワーク）
幅広いネットワークを構築することにより、
観光で社会のイノベーションを追及します。
- 二、光をつくる（価値創造）
新しい時代における観光の価値を創造し、
活力に満ち溢れる社会の実現に貢献します。
- 三、光をはぐくむ（持続的成長）
観光の発展を通じて社会の持続的成長を
目指します。

行動指針

- 一、私たちはひとつひとつの出会いを尊重し、
常に挑戦し続けます。
- 二、私たちは日々自己研鑽に努め、幅広い視野
を持つ観光の専門家を目指します。
- 三、私たちは持続可能な社会の実現に向け、
法令・社会規範を遵守し、社会的責任を果
たします。

事業全体の体系

1 基幹産業としての観光の再生

(1) 観光立国の実現及び観光産業の価値向上に向けた政策活動

- ① 観光振興に関する提言
- ② 国・自治体・諸団体との連携・協議による人流・交流の平準化への支援等旅行需要促進

(2) 観光産業のプラットフォームとして情報発信力及び会員間の連携の強化

- ① 「JAPAN 47 GO」(全国観光情報ポータルサイト)による地域情報の発信強化
- ② 各事業での会員ネットワークの活用を通じた地域と企業の連携強化

(3) 国際交流(双方向交流)の促進

- ① 「ツーリズムEXPOジャパン」の大阪開催など「大阪・関西万博」をにらんだ双方向交流の促進
- ② 「日台観光サミット」によるハイレベルな交流や関係各国及び国際機関との連携(台北国際旅行博出展支援、UNWTO、WTTTC等)

2 観光の価値創造とイノベーションの追求

(1) 高付加価値を訴求した観光魅力の創造及び旅行造成支援

- ① テーマ別観光の探求(産業、日本遺産、ガストロノミー、酒蔵、海洋等)
- ② 地域間交流の機会創出による広域観光の促進や観光サービスの質向上

(2) 利便性向上や生産性向上のための観光DX推進に向けた基盤整備

- ① 観光情報発信やコンテンツ販売、マーケティング分析など様々な用途に対応するデジタルプラットフォーム構築
- ② 観光予報プラットフォームにおける決済データやモバイル移動データの増強
- ③ 観光業界をあげてのDX推進に向けた啓発支援

(3) イノベーション追求のための環境整備

- ① イノベーションを誘発するビジネスマッチングの実施
- ② 学会等専門機関との連携強化と各種研究調査の実施

組織活動事業

- ① 会員や関係機関の実施する各種行事への支援
- ② 関係諸団体との連携、協議
- ③ 諸会議の開催

3 持続可能な観光に向けた課題解決

(1) 観光地域づくり推進による地域社会支援

- ① DMOの機能向上に向けた新たな連携とプログラム開発及び普及(D-NEXT等)
- ② 地域における観光マネジメント人材の育成(地方創生カレッジ等)

(2) 地域活性化のための観光教育の普及と将来の観光産業を支える人材の育成

- ① 小中学生を中心とした観光教育の普及促進と各地域に根ざした人材育成
- ② 日本観光振興アカデミーによる人材育成(経営トップセミナー、大学寄附講義)

(3) 持続可能な観光のあり方の追求と観光危機管理の推進によるレジリエンス向上

- ① 協会主催各種会議を活用した観光サステナブルの推進に向けた活動
- ② 地域及び事業者への観光危機管理・事業継続力強化に向けた支援

4 職員の働きがい創出

(1) 一人ひとりが自らの能力向上を目指し「挑戦」できる環境整備

- ① 人材育成と評価の仕組みづくり(業務目標制度の導入等)
- ② 各種研修機会の創出を通じた観光専門家の育成

(2) 一人ひとりが「働きがい」を感じることでできる職場づくり

- ① 働き方改革や各種電子化対応による生産性の向上
- ② ジョブローテーションの確立

(3) 一人ひとりが「安心」して働ける職場づくり

- ① 法令遵守・社会倫理遵守のためのコンプライアンス研修等の実施
- ② 福利厚生制度の整備

支部事業

北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州及び沖縄の9ブロックにおいて効果的な事業を実施

事業の紹介

1 基幹産業としての観光の再生

観光立国の実現を図るため、関係省庁に対して観光振興に関する提言を行うほか、観光立国推進協議会の活動を強化し、人流・交流の平準化への支援等、社会課題への貢献を目指します。また、国内観光情報のポータルサイト「JAPAN 47 GO」の運営により、観光産業のプラットフォームとして情報発信力の強化に努めます。さらに、世界最大のトラベル・ツーリズム・トレードフェアを目指す「ツーリズムEXPOジャパン」や、日台観光サミットの開催をはじめとする諸地域との交流を通じて、双方向交流の拡大を図るほか、世界の観光機関であるUNWTO及びWTTCとの事業協力や共同研究を進めるなど、日本のツーリズムを世界に発信していきます。



国土交通大臣への提言



観光立国推進協議会



UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム



ツーリズムEXPOジャパン



台北国際旅行博



JAPAN 47 GO

3 持続的成長に向けた課題解決

地域と連携したモデル事業やDMOの現状と課題抽出を目的としたDMO実態調査を実施します。また、産業と地域の担い手となる人材の育成を支援する研修教材及び講師の充実や、小中学生を中心とした観光教育の普及促進、大学への寄附講義などを実施し、これからの観光を担う多様な人材を育成します。さらに、SDGsに関する観光分野での課題共有と解決に向けて、協会主催の各種会議を活用し、地域・企業・団体が一体となって取り組める活動を行います。



観光教育「出前授業」



大学への寄附講義



D-NEXTセミナー

2 観光の価値創造とイノベーションの追求

近年多様化してきた旅行者及びそのニーズに対応するため、新たな観光魅力の創造として、産業観光・日本遺産・酒蔵ツーリズムなどのテーマ別観光により、高付加価値を訴求した観光魅力を創造します。また、国内外旅行者の宿泊予約・実績データや宿泊客の属性データをマーケティングデータとして利用可能とする「観光予報プラットフォーム」を整備するなど、観光DXを推進します。



酒蔵ツーリズム



産業観光



観光予報プラットフォーム

4 協会職員の働きがい創出に向けた取り組み

外部の観光関連学会や研修会への参加等を積極的に支援する環境を整備し、個人が持つ能力を最大限活用し、会員等へのサービス向上を図ります。また、個人がそれぞれ、観光を取り巻く環境の変化に対応し、観光産業界あるいは地域の観光政策を立案、実施できる観光専門家の育成を行います。



日観振セミナー



学会連携事業での勉強会

総務・広報・支部事業の紹介

組織活動

観光における地域と産業界による会員組織として、通常総会・理事会・委員会等の各種会議を開催しています。また、会員や関係機関の実施する各種行事への後援、支援を行っています。

広報啓発

当協会の事業をはじめ、各種研修に関する情報や最新の観光動向についてWEBサイト、会員向けメールマガジン、機関誌等を通じて紹介しています。

また、観光統計、観光地域づくり、人材育成、接遇等に関わる書籍を発行し、観光に携わる方々の現場で広くご活用いただいております。



季刊「観光とまちづくり」



日本観光振興協会サイト

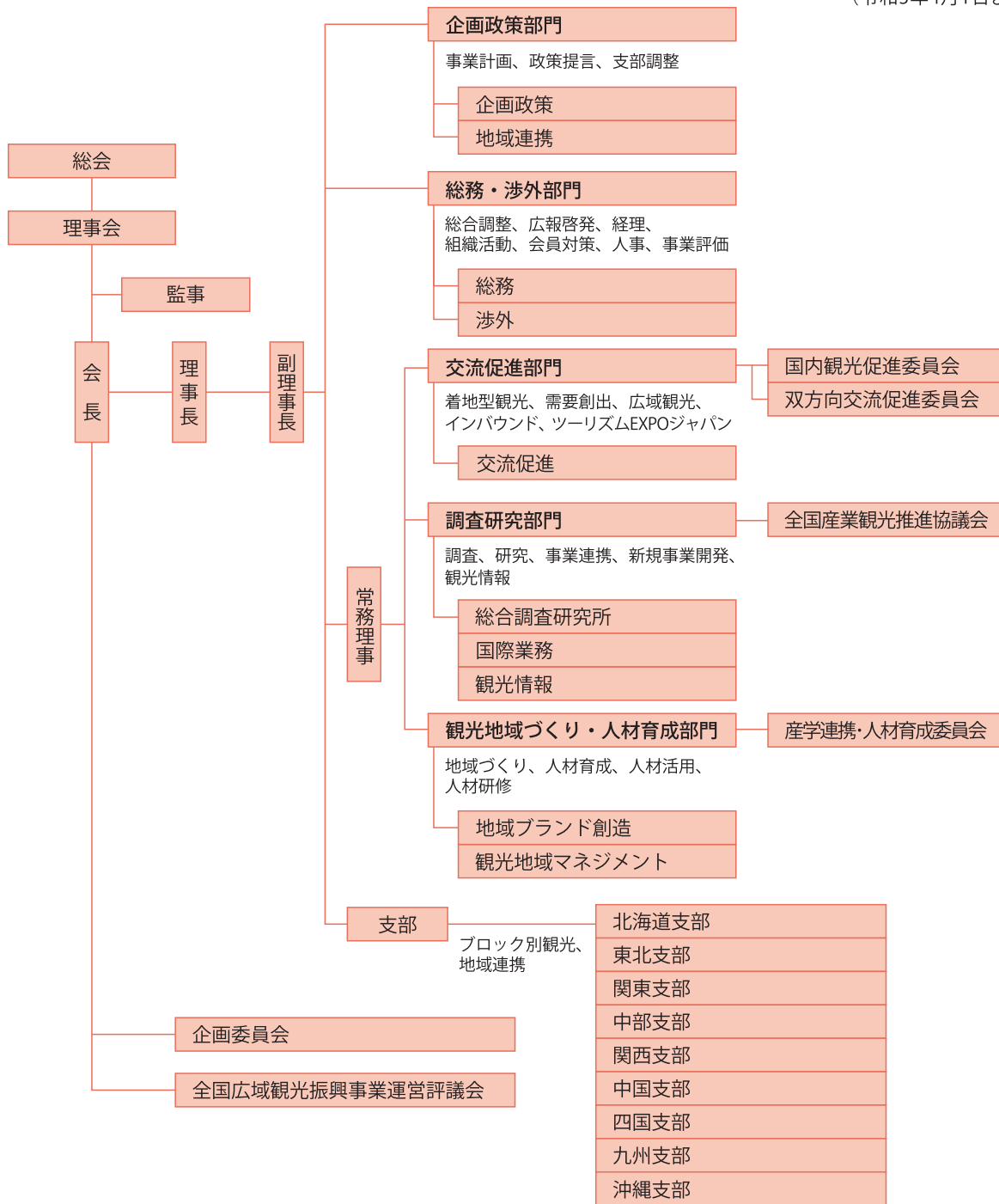
当協会発行の刊行物

支部事業

全国9支部では、本部事業との連携を取りつつ、地域の実情に即した観光振興のために、支部管内会員との連絡調整を図りながら、ブロック別広域観光振興事業、地域のプロモーション、観光展の開催、研修会の実施、美化キャンペーン等の各種事業を行っています。

公益社団法人日本観光振興協会の組織

(令和3年4月1日より)



会員の構成

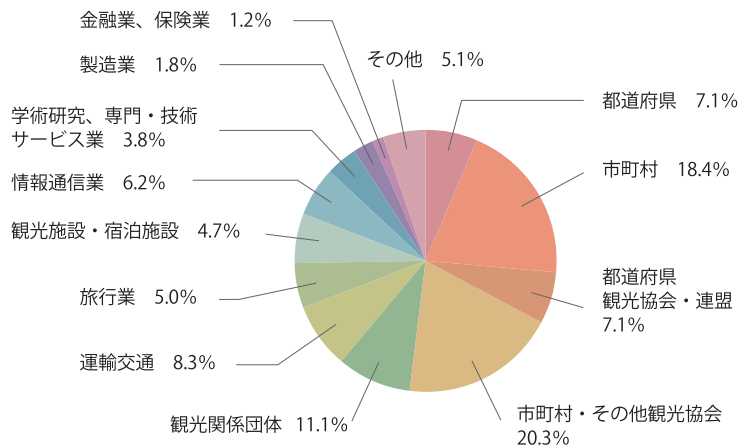
(令和5年5月現在)

支部別会員数

支部名	会員数	支部名	会員数
北海道支部	54	中国支部	43
東北支部	41	四国支部	26
関東支部	299	九州支部	49
中部支部	74	沖縄支部	8
関西支部	70	会員総数	664

業種別会員数

業種別	会員数	業種別	会員数
都道府県	47	観光施設・宿泊施設	31
市町村	122	情報通信業	41
都道府県観光協会・連盟	47	学術研究、専門・技術サービス業	25
市町村・その他観光協会	135	製造業	12
観光関係団体	74	金融業、保険業	8
運輸交通	55	その他	34
旅行業	33	会員総数	664



※小数点第2位で四捨五入

本部及び支部所在地・連絡先

本部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-1-1

虎の門三丁目ビルディング6階

企画政策部門

企画政策／地域連携 03-6435-8332

総務・渉外部門

総務／渉外／広報／経理 03-6435-8331

交流促進部門

交流促進 03-6435-8334

調査研究部門

総合調査研究所 03-6435-8333

国際業務 03-6435-8333

観光情報 03-6435-8335

観光地域づくり・人材育成部門

地域ブランド創造 03-6435-8550

観光地域マネジメント 03-6435-8336 (8337)

FAX

共通 03-6435-6921

協会ホームページ

<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/>

JAPAN47GO

<https://www.japan47go.travel/ja>



支部

北海道支部

〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西7-1-1 緑苑ビル1階

(公社)北海道観光振興機構内

TEL: 011-232-7373 FAX: 011-232-5064

東北支部

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-2-13 仙建ビル8階

(一社)東北観光推進機構内

TEL: 022-721-1291 FAX: 022-721-1293

関東支部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-1-1 虎の門三丁目ビルディング6階

TEL: 03-6435-8339 FAX: 03-6435-6921

中部支部

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28 名古屋第二埼玉ビル4階

TEL: 052-541-1241 FAX: 052-541-1251

関西支部

〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満2-10-2 幸田ビル8階

TEL: 06-6311-1220 FAX: 06-6311-1221

中国支部

〒730-0011 広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル8階

TEL: 082-222-6625 FAX: 082-222-6768

四国支部

〒760-8570 香川県高松市番町4-1-10 香川県庁内

TEL: 087-833-0177 FAX: 087-835-5210

九州支部

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7階

TEL: 092-726-5001 FAX: 092-726-5002

沖縄支部

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2階

(一財)沖縄観光コンベンションビューロー内

TEL: 098-859-6124 FAX: 098-859-6221